

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(広島県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
			計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値	達成率				計画時	1年後	2年後	3年後	4年後	目標値	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
大阪府 柏原市	株式会社東城ポトリ	鶏卵1kg当たりの販売価格を10.0%以上増加	196.18円/kg (平成26年)	194.49円/kg (平成29年)	202.41円/kg (平成30年)	176.8円/kg (令和元年)	-	215.80円/kg (令和元年)	-98.8%	計画時(H26年)と比較して販売価格が9.9%減少	食肉等流通体制再編整備(鶏卵)	鶏卵処理施設3箇所の再編整備	3箇所 (平成26年)	1.5箇所 (平成29年)	1箇所 (平成30年)	1箇所 (令和元年)	-	1箇所 (令和元年)	100.0%	鶏卵処理施設3箇所を1箇所に再編整備	鶏卵処理施設(洗卵選別包装機、トラック消毒施設、その他機械)	2,841,913,080	896,438,000	0	0	1,945,475,080	H30.3.27	再編整備については目標を達成したが、販売価格は目標を達成していない。引き続き、販売価格の増加に向け、鶏卵の品質向上を図るため、関係機関と連携し、適切な飼養管理を徹底するよう指導を行う。		
世羅町及び尾道市	尾道市農業協同組合	(稲)施設の再編利用率の向上(施設利用率57.3ポイント向上)	再編前の利用率42.7% (施設荷受量2,176t/施設処理能力5,100t) (平成28年)	再編前の利用率42.1% (施設荷受量2,146t/施設処理能力5,100t) (平成29年)	再編後の利用率46.7% (施設荷受量1,167t/施設処理能力2,500t) (平成30年)	再編後の利用率76.2% (施設荷受量1,904t/施設処理能力2,500t) (令和元年)	-	再編後の利用率100% (施設荷受量2,500t/施設処理能力2,500t) (令和元年)	58.5%	施設の利用率は76.2%となり、再編前から33.5ポイント向上した。	土地利用型作物(稲(新規需要米を除く))	(稲)高温耐性品種の作付割合向上(作付割合5.9ポイント向上)	高温耐性品種の作付割合8.3% (高温耐性品種種別販売量4,039kg/水稲種別販売量48,888kg) (平成28年)	高温耐性品種の作付割合16.9% (高温耐性品種種別販売量8,251kg/水稲種別販売量48,769kg) (平成29年)	高温耐性品種の作付割合29.3% (高温耐性品種種別販売量13,297kg/水稲種別販売量45,412kg) (平成30年)	高温耐性品種の作付割合24.0% (高温耐性品種種別販売量13,121kg/水稲種別販売量54,739kg) (令和元年)	-	高温耐性品種の作付割合14.2% (高温耐性品種種別販売量6,919kg/水稲種別販売量48,741kg) (令和元年)	266.1%	高温耐性品種の作付割合は24.0%となり、再編前から15.7ポイント向上した。	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用乾燥調製施設 荷受設備 30t/h 乾燥機30t/4基 稲播調整設備 6.0t粉/×2系統 自主検査装置 稲選設備 建屋増設等 年間処理量2,500t/年	528,283,728	244,575,000	0	0	283,708,728	H30.3.29	高温耐性品種の作付割合の向上については、作付誘導の推進により、計画を上回る実績となった。品質向上と併せ、高付加価値を付けた環境保全米あきさを推進し農業者所得を向上させる効果があった。 一方で、米政策の見直しにより当初計画で予定していた飼料用米の取扱いが減少したこと、作況が著しく悪化したことから乾燥調製施設の利用率が伸びなかった。 このことから、今後は飼料用米から主食用米の取扱いを増加する方針に切り替え、JA出荷比率向上の取組みと併せ、新品種導入と付加価値を付けた米の栽培を推進し、利用拡大及び利用率向上を目指すとともに、水稲の生産面積の拡大にも取り組んでいく。	近年全国的に課題となっている高温障害に対する高温耐性品種の作付誘導について、契約に基づく計画的生産や付加価値を高めた有利販売体制を推進した結果、高温耐性品種の割合は目標を大きく上回り、達成した。 一方で、施設の利用率にについてはH30年7月豪雨災害の影響による主食用米の利用率減や当初計画で見込んでいた飼料用米の利用率減により、目標を達成できなかった。 利用率の向上を図るため、今後も必要に応じた米生産の取組の推進と、JA出荷率の向上に向けた取り組みや水稲の生産面積の拡大に努めるよう指導を行う。	
安芸高田市	有限会社向原農園	採卵鶏100羽当り生産コストを19%以上削減	890.87円/100羽・日 (年間経費1,446,765,604円/延べ飼養羽数162,399,517羽×100) (平成27年)	577.60円/100羽・日 (年間経費1,084,192,153円/延べ飼養羽数187,704,929羽×100) (平成29年)	543.05円/100羽・日 (年間経費1,294,372,441円/延べ飼養羽数238,353,159羽×100) (平成30年)	574.90円/100羽・日 (年間経費1,386,356,846円/延べ飼養羽数241,148,932羽×100) (令和元年)	-	586.82円/100羽・日 (年間経費1,392,809,000円/延べ飼養羽数237,348,750羽×100) (令和元年)	103.9%	計画時(H27年)と比較して生産コストが35.5%削減	畜産生産基盤育成強化(採卵鶏)	受益農家の生産額を7%以上増加	1,654,498千円 (生産額) (平成27年)	1,329,620千円 (生産額) (平成29年)	1,609,408千円 (生産額) (平成30年)	1,790,102千円 (生産額) (令和元年)	-	1,780,116千円 (生産額) (令和元年)	107.9%	計画時(H27年)と比較して受益農家の生産額が8.2%増加	家畜飼養管理施設 ウインドレス鶏舎60,928羽×3棟	662,198,739	281,559,000	0	0	380,639,739	H30.3.27	「生産コスト」 本事業を活用してウインドレス鶏舎を3棟整備し、規模拡大を行った。また、空舍期間を短縮し、収容羽数を最大にすることにより延べ飼養羽数の増加を図った。あわせて、飼料配合割合の変更や防風戸の設置による冬季の温度低下防止を行うことにより、飼料費の削減や飼料要求率の改善を図り、年間経費を削減できた。これらことから、100羽・日当たりの生産コストを35.5%削減し、目標を達成した。	「生産コスト及び生産額」 生産コスト及び生産額共に目標を達成している。	

竹原市	株式会社野菜工房たけはら	野菜（レタス（リーフ等））	対象品目の全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を27.3ポイント以上増加	0%	(加工、外食及び中食向け出荷量0kg/全出荷量0kg) (平成28年)	0%	(加工、外食及び中食向け出荷量0kg/全出荷量0kg) (平成29年)	31.8%	(加工、外食及び中食向け出荷量2,764kg/全出荷量8,686kg) (平成30年)	35.5%	(加工、外食及び中食向け出荷量155,848kg) (令和元年)	27.3%	(加工、外食及び中食向け出荷量100,000kg/全出荷量366,612kg) (令和元年)	130.0%	全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合が35.5%増加した	野菜（レタス（リーフ等））	対象品目の全出荷量に占める契約取引が占める割合が50.2%以上増加	0%	(契約取引量0kg/全出荷量0kg) (平成28年)	0%	(契約取引量0kg/全出荷量0kg) (平成29年)	27.9%	(契約取引量2,421kg/全出荷量8,686kg) (平成30年)	31.9%	(契約取引量49,659kg/全出荷量155,848kg) (令和元年)	50.2%	(契約取引量184,000kg/全出荷量366,612kg) (令和元年)	63.5%	全出荷量に占める契約取引が占める割合が31.9%増加した	生産技術高度化施設 高度環境制御栽培施設 鉄骨平屋建閉鎖型水耕設備一式 (出荷量366.6t/年)	1,449,258,681	670,953,093	0	0	778,305,588	H30.9.26	業務用販売を拡大するために、生産面では生育日数や光照射時間等を調整し、より収量を確保できるよう試行を行うとともに、販売面では安定した大口供給先として量販店、コンビニエンスストア等（加工業務用）を中心に商談を行い、成果目標①については加工、外食・中食向けの割合が35.5ポイント増加し、達成率は130.0%となった。 成果目標②については契約取引割合が31.9%増加したが、野菜価格が長期間に渡り低迷したため、当初の契約に基づく取引量をやむを得ず見直しせざるを得なくなったことに加え、生産量についても野菜安値の影響に伴う、販売先の需要に応じた生産に見直しを行ったことから目標達成に至らなかった。 今後は、加工業務用販路の確保を重点的に取り組み、セブンイレブン各ベンダーとの商談を進めることとしている。確定すれば目標達成は確実であることから、引き続き確実な商談確定・契約締結を目指す。販売先の確保に応じて施設の稼働率を上げ、出荷目標（366,612kg）を達成する。	メニュー①については目標達成できた。 メニュー②については、野菜安値の影響により、契約取引量の見直しをやむを得ず行ったことから目標達成できなかった。生産量について、野菜安値の影響に伴う、販売先の需要に応じた生産に見直しを行ったことから、計画の42.5%となっていることは改善が必要である。 今後は生産計画及び契約取引の確実な実施に向けて、定期的に経営状況の把握を行いながら、事業実施主体の指導を行う。
-----	--------------	---------------	--	----	--	----	--	-------	--	-------	-------------------------------------	-------	---	--------	------------------------------------	---------------	-----------------------------------	----	-------------------------------	----	-------------------------------	-------	---------------------------------------	-------	---	-------	--	-------	------------------------------	--	---------------	-------------	---	---	-------------	----------	---	--

都道府県平均達成率	77.7%	総合所見	県平均達成率は、目標を達成できなかった。 畜産については、目標未達成の取組の達成に向け、鶏卵の品質や生産額及び飼料要求率の向上を図るため、関係機関と連携し、適切な飼養管理を徹底するよう指導を行う。 水稲の取組については、未達成の利用率の向上に向けた進捗管理を行う。 野菜については、生産計画及び契約取引の確実な実施に向けて、定期的に経営状況の把握を行いながら、事業実施主体の指導を行う。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2の1に準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。